

アメリカのNPOで活動されている、もと全国ネットワーク研究委員の鈴木晶子さんからの情報です。

ご無沙汰しております。鈴木晶子です。

お元気でしょうか？日本もいよいよ厳しい状況ですね…。現場の皆さんはますます対応が大変なことと思います。

今や世界最大の感染者数となったアメリカでは、間もなく感染者は100万人に達するところで、死者は5万5000人を超えました。

ロックダウンに伴う経済的影響も深刻で、4月中旬までで2200万人以上が失業給付を申請しました。さらに、これまで失業保険の対象外だったフリーランス等の人も対象となり申請ができるようになりましたのでますます数が大きくなりそうです。

アメリカは労働も福祉も元々制度利用はインターネット申請が主流なので、窓口はしまっていますが電話と合わせて申請件数は増えるばかりです。

私はワシントンD.C.の郊外にあるメリーランド州に住んでいますが、他の大都市と同様外出禁止令がだされ、食料や配送業などエッセンシャルビジネス以外は閉まっている、いわゆる「ロックダウン」の状況です。

対策は全ての人が無自覚無症状の感染者であるかもしれないという前提に立っています。私も現地のNPOで活動していますが、配送を続けている食料支援事業も、他のフードバンク等と同様ドア前に置いて接触しないようにし、アメリカ疾病予防管理センターのガイドラインに基づいた活動を徹底しています。

相談は全て電話かメール等インターネット経由のものに移行しました。高齢施設でも、ホームレスのシェルターでも、刑務所でも、あらゆるところで感染が進んでいます。

そのため、感染しないためにどうするかと同時に、自分が感染を広げないためにどうするか？という発想でどの組織も対策を進めなければなりません。

地下鉄も医療従事者、病院に行く人などだけが乗れることになっています。

低所得者は肥満率も高く、基礎疾患を持っている可能性が高いので、医療保険の問題もあり、感染したらハイリスクですので、生活困窮者の支援に携わる人は皆さんナーバスになっています。

感染が先行して進んで医療崩壊と言われたシアトルやニューヨーク以外を除くと、介護崩壊の方がアメリカでは深刻なように感じます。

私が住むメリーランドでも高齢施設などでの感染が見られ、ひどいところでは95人の入居者のほとんどが感染し、24名が亡くなっています。多くの州でこうした状況があるようで、先日カリフォルニア州では職員のほとんどが朝出勤してこない事態となり施設から入居者が搬出される事態となりました。職員の感染だけでなく、危険を感じて職員がこなかったということのようです。

また、ニューヨークのお隣ニュージャージー州では感染者の多さに職員が圧倒されて対応しきれなくなり、遺体を安置しておく離れの建物に、70人もの方のご遺体が積み重ねられていたという事態が発生しています。

まさに介護崩壊です。

感染拡大という今の事態もありますが、高齢施設はどこも予算が十分でなく、介護職の5人に1人がワーキングプアという低賃金労働となっており、体制・職員の感染症への対応・教育が元々十分でないようだという背景もあります。

全米で入居者の感染が報告されている高齢施設は先週の段階で650施設、うち4割が連邦政府の感染症対策へのルール違反がこれまでに指摘されたことがあるとの報告が出ています。

(大都市部では、清掃・メンテナンスの職員等も含めて英語が十分でない職員が多数働いているでしょうから十分に職員に情報が行き渡っているのか等も大きい問題かもしれません)

また、「エッセンシャルワーク」として出勤が続けられている労働者の感染対策は労働問題となっており、介護職のみならず、活況を呈するアマゾンの配送センターの労働者の感染対策が不十分であることなどは度々新聞各誌で批判を浴びる事態となっています。

感染対策の不十分さが労働問題となるのは、最前線で相談者の対応にあたる生活困窮者支援の窓口・団体も人ごとではないだろうと思います。

マスク、手洗い等だけでは全く不十分ですので、どうぞ対策を十分すぎるほど取られてください。

以下、こちらでの困窮者支援に関わる幾つかの動きをご紹介します。

#### (1) 相談現場

基本的に、対面の相談はほとんどの団体がストップし、電話、メール、オンライン相談になっています。

私たちも高齢の方を中心に定期的にご訪問していた方などの訪問をとりやめています。

万が一相談員が感染しているのに無症状で気づかず、相手にうつしてしまったら、相手の命を奪ってしまうので、やり方を変えざるを得ない局面にきています。

近所のホームレス支援団体も路上へのアウトリーチは続けながら、運営するケア付住宅には各部屋にオンライン相談ができる設備を設置し、毎日の相談を行なっているそうです。

#### (2) 失業給付・現金給付・特例措置など

アメリカの失業給付申請は3月だけで1000万件、4月中旬までに2200万件に達しました。

特例として、待機期間や就職活動要件は撤廃されています。

さらに、政府はウーバードライバー等の請負労働者やフリーランス、働いていた期間が短く従来は対象外だった人にまで特例で給付対象を広げ、各州で受付が開始されたところです。

もちろん従来の栄養補助プログラム（フードスタンプ）等も申請可能です。もともと公的制度の申請はほとんどオンラインでできるようになっているので、対面窓口を閉め、受付はインターネットと電話だけとなっています。

また、前年度所得に応じて年金番号（ソーシャル・セキュリティ・ナンバー）を持つ人に最大 1200 ドル（日本円で 13 万円強）、子ども 1 人につき 500 ドル（5 万 5 千円ほど）を支給されることとなり、銀行口座を持つ人の多くは既に給付を受け取っています。ただ、貧困層では銀行口座を持っていない人が多くおり、小切手で送られるため、その送付作業に時間がかかって手元に届くのはずいぶん先になるようです。なお、この給付はアメリカ国籍を持たない永住者にも行われます。

州にもよるかもしれませんが、家賃・電気・ガス・電話・インターネットは支払いが猶予され、支払わなくても追い出されない、止められない、延滞料金を請求されないことになっています。

情報源はライフラインと同じとみなされていて、インターネットは無料で利用できるようにもなっています。

フードバンク等は動いていて、かなり活発に活動しています。

私の参加している団体も低所得の日系人への日本食の無料配布は行なっています。

どこも CDC（アメリカ疾病予防管理センター）のガイドラインに従い人と人との距離を 6 フィート（2 メートル弱）開けるというのを徹底するため、ドア前に置いて、ノックなどで届いたことを知らせるといふうにしています。

### （3）学校の対応

私たちの地域では学校が閉まって 7 週目に入りました。

私の住む郡では、2 週目の終わりにオンライン授業に移行することを発表し、低所得者等必要な世帯へのノートパソコンの配布を行ないました。12 万人が公立学校に通う 100 万人が住む郡ですが、これまでに 45000 台のノートパソコンを配布したそうです。

メリーランド州では同様の準備がもっと所得水準の低い市や郡でも進んでおり、既に州内のかなりのところでオンライン授業をスタートさせているようです。

私の住む郡では、元々 3 分の 1 が低所得世帯の子どもたちで、朝食と昼食を学校でほぼ無料で食べていたのですが、学校が閉まってからも無料の食事配布は続けられており、最初の 3 週間で 55 万食を配布したとのことでした。

### （4）今後の懸念

とはいえ、社会を維持するために最低限の必要な食料についてでさえ、今後の不安はぬぐえません。

州内の地元スーパーの店舗職員が感染して亡くなったり、子どもたちへの食事配布を行っていた学校スタッフに感染が確認されるなど、さらに難しい事態を迎えつつあります。小売や配送業は典型的な低賃金労働で、ホワイトカラーの人たちがテレワークで感染からの安全を確保しやすいのに対し、低所得の労働者階級は外に出て仕事をせざるを得ない状況です。

既に感染拡大による暴動等に備えて、（アメリカらしいですが）銃や銃弾が売れており、州知事は非常事態宣言と共に州兵の活用を発表しています。

また、経済の停滞は大変に大きく、各地でロックダウンへの抗議活動も活発になってきています。健康の問題は、11月の大統領選を前に社会を二分する社会的・政治的対立を深めてもいます。

ずいぶん長くなってしまいましたが、感染が進んだ社会のありようとして皆様にメッセージを送らせていただきました。

この大変な時期を乗り切るために、みなさま日夜尽力されるお姿、頭が下がります。どうぞみなさま、お気をつけて業務に当たられてください。

セプテンバー・ハウス・MAJ（メリーランド州登録NPO）  
プログラムディレクター  
鈴木晶子